

ともに挑む。ともに実る。

〈みずほ〉の源流の1つ、日本初の銀行である第一国立銀行が発足してから150年以上が過ぎました。

〈みずほ〉では、渋沢栄一、安田善次郎といった数多くの先人がフェアでオープンな姿勢と先見性をもって社会経済の発展に挑んできました。

そのDNAが現在の私たちにも受け継がれ、誰よりも変化に先駆けて価値を生み出そうとしています。

〈みずほ〉は、「ともに挑む。ともに実る。」をパーパスとして掲げています。

それは、お客さま一人ひとりと、ともに歩んでいくこと。
挑戦する企業をサポートしながら、ともに成長していくこと。
〈みずほ〉で働く人同士が、ともにより良く変わっていくこと。

豊かに実る未来の実現に向けて、私たちは挑戦し続けます。

Mizuho's Corporate Identity

〈みずほ〉の企業理念



Contents

トップメッセージ

- P.5 CEOメッセージ
- P.11 副社長メッセージ
- P.12 CFOメッセージ
- P.18 事業ポートフォリオ
- P.20 At a glance

〈みずほ〉の価値創造ストーリー

- P.23 〈みずほ〉の歩み
- P.24 価値創造プロセス
- P.25 経営資本
- P.26 成長戦略
- P.29 提供価値
- P.30 マテリアリティ

価値創造のビジネスモデル

- P.33 マスリテール
- P.35 ウェルスマネジメント&アセットマネジメント
- P.37 企業成長支援
- P.42 グローバルCIB
- P.44 特集：〈みずほ〉の強みを発揮するグローバル展開

持続的な価値創造を支える基盤

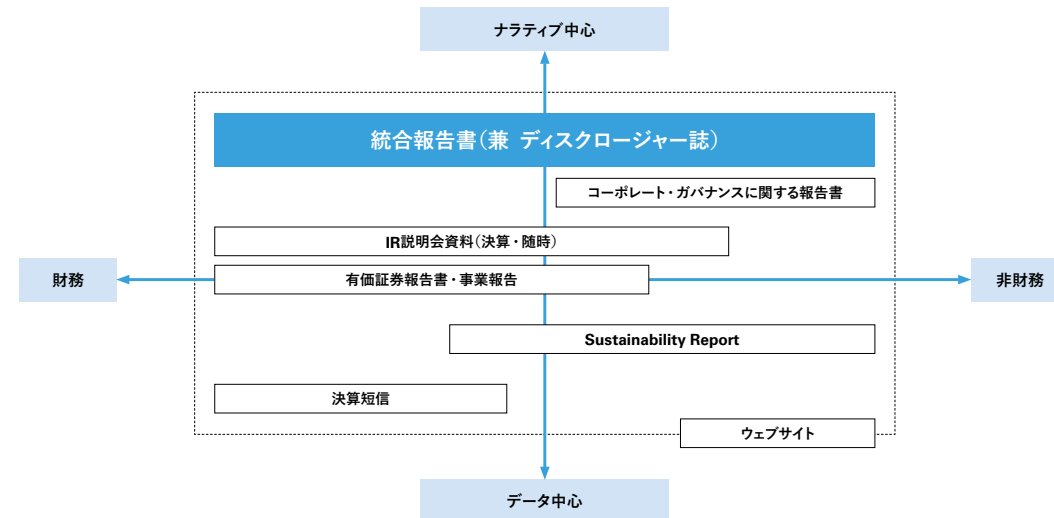
- P.47 人的資本
- P.52 DX／AI戦略
- P.54 IT改革
- P.55 サステナビリティへの取り組み
- P.60 コーポレート・ガバナンス
- P.72 リスクガバナンス
- P.73 サイバーセキュリティ
- P.74 コンプライアンス

データセクション

- P.75 10年間の主要財務データ
- P.76 会社情報

開示書類の体系

開示書類の体系は、下の図をご参照ください。情報開示関連規制やステークホルダーのニーズに合わせて随時見直します。統合報告書に掲載しきれない詳細情報は、それぞれの領域・用途ごとの開示書類に掲載されています。特に、2026年より発刊するSustainability Report 2026は、従来の人的資本レポート、人権レポート、気候・自然関連レポート、ESGデータブック、Sustainability Progressを1冊に編纂したものです。ぜひご活用ください。



本誌(本編および資料編)は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

本資料には、将来の業績および計画等に関する記述が含まれています。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述および仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略や業績等、将来の見通しに関する事項はその時点での株式会社みずほフィナンシャルグループおよびグループ会社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれています。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他さまざまな要因があげられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

株式会社みずほフィナンシャルグループおよびグループ会社の財政状態および経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料の他、有価証券報告書、決算短信等の本邦開示書類や米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類等、株式会社みずほフィナンシャルグループが公表した各種資料のうち最新のものを参照してください。

株式会社みずほフィナンシャルグループは、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所の定める適時開示規則等に基づいて実施します。したがって、最新の予想や将来の見通しを常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

編集方針

本誌は財務と非財務情報を統合的かつナラティブに説明する編集方針のもと、〈みずほ〉がどのようにお客さまや経済・社会とともに価値を創造していくのかをステークホルダーの皆さまに簡潔に分かりやすくお伝えし、コミュニケーションを深めるために発行しています。

本誌における記載内容は、みずほフィナンシャルグループにおける取締役会や監査委員会への報告、またディスクロージャー委員会での適正性確認の審議を経て、最終的に執行役社長が決定しています。

本誌を通じて、「フェアでオープンな立場から、時代の先を読み、お客さま、経済・社会、そして社員の〈豊かな実り〉の実現」をめざす〈みずほ〉を、より一層ご理解いただければ幸いです。

参照ガイドライン

- IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」(2021年1月改訂版)
- 経済産業省「価値協創ガイダンス2.0」(2022年8月公表)

報告対象

期間：2025年4月～2026年3月
(一部、2026年4月以降の情報を含まず。)
範囲：原則としてみずほフィナンシャルグループおよび子会社・関連会社

発行時期

2026年7月



パーパス「ともに挑む。ともに実る。」に込めた思いを胸に、〈みずほ〉は一つひとつの“変化の兆し”を着実に捉え、大きな潮流へと広げてきました。積み重ねてきた数々の挑戦は、確かな実績へと結び付いています。

統合報告書2026では、「経済・社会や産業の発展への貢献が、〈みずほ〉の成長と持続的な価値創造につながる」という考え方を軸に、新たな挑戦を続ける〈みずほ〉の姿をお伝えすることをテーマとしています。



POINT
1

〈みずほ〉の原動力とは。

産業や社会の課題に挑むあらゆる主体を支える高い「志」と、果敢に挑戦し続けるDNA。
それが〈みずほ〉の原動力です。



POINT
2

〈みずほ〉はどのように成長を実現するのか。

お客様の挑戦を支え、経済・産業の競争力を高めることで社会価値を創出し、
〈みずほ〉の企業価値向上につなげます。